

訊連科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 5203)

公司地址：新北市新店區民權路 100 號 15 樓
電 話：(02)8667-1298

訊連科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 52
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 39
	(七) 關係人交易	39 ~ 41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	42 ~	51
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	營運部門資訊	52	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001002 號

訊連科技股份有限公司 公鑒：

前言

訊連科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達訊連科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王照明

會計師

林鈞堯

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 65945 號
(85)台財證(六)第 68702 號

中 華 民 國 1 0 8 年 7 月 3 0 日



訊連科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日 - 6 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 775,654	15	\$ 797,699	16	\$ 1,009,554	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	-	-	127,367	3
1170	應收帳款淨額	六(四)	65,650	2	122,148	3	99,913	2
1200	其他應收款		5,417	-	4,428	-	3,625	-
1210	其他應收款—關係人	七	7,378	-	4,409	-	11,269	-
1220	本期所得稅資產		4,625	-	8,938	-	10,751	-
130X	存貨		7,609	-	7,280	-	7,455	-
1460	待出售非流動資產淨額	六(十)(十						
		一)	115,243	2	-	-	-	-
1476	其他金融資產—流動	六						
		(一)(五)						
		及八	2,183,224	41	1,987,042	38	1,889,140	36
1479	其他流動資產—其他		12,184	-	18,513	-	13,382	-
11XX	流動資產合計		3,176,984	60	2,950,457	57	3,172,456	61
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		211,160	4	184,143	4	154,922	3
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		1,035	-	1,032	-	1,101	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	92,532	2	129,566	2	106,652	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	505,902	10	502,781	10	456,200	9
1755	使用權資產	六(八)	5,418	-	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)(十						
		一)	1,241,412	23	1,361,834	26	1,252,312	24
1840	遞延所得稅資產		52,985	1	46,722	1	47,030	1
1900	其他非流動資產		8,393	-	9,196	-	6,197	-
15XX	非流動資產合計		2,118,837	40	2,235,274	43	2,024,414	39
1XXX	資產總計		\$ 5,295,821	100	\$ 5,185,731	100	\$ 5,196,870	100

(續次頁)

訊連科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年6月30日及民國107年12月31日、6月30日

(民國108年及107年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2130	合約負債－流動	六(二十一)	\$ 108,990	2	\$ 84,985	2	\$ 90,978	2
2170	應付帳款	六(十二)	128,152	2	150,034	3	135,548	3
2200	其他應付款	六(十三)	679,817	13	488,921	9	643,918	12
2220	其他應付款項－關係人	七	2,933	-	1,045	-	3,619	-
2230	本期所得稅負債		26,024	1	27,076	1	32,765	1
2280	租賃負債－流動		5,442	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債		4,105	-	18,523	-	3,155	-
21XX	流動負債合計		955,463	18	770,584	15	909,983	18
非流動負債								
2550	負債準備－非流動	六(十四)	522,130	10	498,131	10	477,017	9
2570	遞延所得稅負債		1,022	-	1,011	-	8,116	-
2600	其他非流動負債		75,578	1	75,485	1	58,920	1
25XX	非流動負債合計		598,730	11	574,627	11	544,053	10
2XXX	負債總計		1,554,193	29	1,345,211	26	1,454,036	28
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	837,093	16	849,321	16	847,041	16
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	869,305	16	940,029	18	922,033	17
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	1,154,554	22	1,121,671	22	1,121,671	22
3320	特別盈餘公積		88,831	2	72,904	1	72,904	2
3350	未分配盈餘		862,256	16	1,016,150	20	874,884	17
其他權益								
3400	其他權益	六(二十)	(70,411)	(1)	(88,831)	(2)	(95,699)	(2)
3500	庫藏股票	六(十七)	-	-	(70,724)	(1)	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		3,741,628	71	3,840,520	74	3,742,834	72
3XXX	權益總計		3,741,628	71	3,840,520	74	3,742,834	72
重大或有負債及未認列之合約承諾								
六		六(八)(九)						
七		、七及九						
重大之期後事項								
十一		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$ 5,295,821	100	\$ 5,185,731	100	\$ 5,196,870	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：黃肇雄



會計主管：陳小娟



訊連科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 349,019	100	\$ 420,479	100	\$ 676,352	100	\$ 800,794	100
5000 營業成本	六(二十五)	(44,736)	(13)	(50,472)	(12)	(78,328)	(12)	(93,690)	(11)
5900 營業毛利		304,283	87	370,007	88	598,024	88	707,104	89
5920 已實現銷貨利益	六(六)	-	-	1,195	-	-	-	2,389	-
5950 營業毛利淨額		304,283	87	371,202	88	598,024	88	709,493	89
營業費用	六(十) 五(二十) 五(二十) 六及七								
6100 推銷費用		(119,311)	(34)	(135,732)	(32)	(244,790)	(36)	(248,999)	(31)
6200 管理費用		(29,498)	(8)	(30,419)	(7)	(55,158)	(8)	(58,052)	(7)
6300 研究發展費用		(85,996)	(25)	(83,178)	(20)	(174,186)	(26)	(170,209)	(22)
6000 營業費用合計		(234,805)	(67)	(249,329)	(59)	(474,134)	(70)	(477,260)	(60)
6900 營業利益		69,478	20	121,873	29	123,890	18	232,233	29
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十)(二) 十二及七	50,013	14	31,478	7	92,201	13	64,833	8
7020 其他利益及損失	六(二)(二) 十三	(1,886)	-	54,101	13	4,307	1	8,673	1
7050 財務成本	六(八)(二) 十四	(28)	-	-	-	(62)	-	-	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	(16,034)	(5)	(27,137)	(6)	(40,922)	(6)	(70,407)	(8)
7000 營業外收入及支出合計		32,065	9	58,442	14	55,524	8	3,099	1
7900 稅前淨利		101,543	29	180,315	43	179,414	26	235,332	30
7950 所得稅費用	六(二十七)	(14,654)	(4)	(39,086)	(10)	(33,742)	(5)	(54,846)	(7)
8200 本期淨利		\$ 86,889	25	\$ 141,229	33	\$ 145,672	21	\$ 180,486	23
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 1,218	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	-	-	1,218	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(二十)	14,918	4	24,289	6	17,003	3	20,811	3
8370 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	六(六)(二) 十	835	-	4,366	1	1,417	-	2,099	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		15,753	4	28,655	7	18,420	3	22,910	3
8500 本期綜合損益總額		\$ 102,642	29	\$ 169,884	40	\$ 164,092	24	\$ 204,614	26
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 86,889	25	\$ 141,229	34	\$ 145,672	21	\$ 180,486	23
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 102,642	29	\$ 169,884	40	\$ 164,092	24	\$ 204,614	26
每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘		\$ 1.04		\$ 1.67		\$ 1.74		\$ 2.13	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 1.02		\$ 1.64		\$ 1.71		\$ 2.09	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄

經理人：黃肇雄

會計主管：陳小娟

訊連科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國108年度及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	業主之權益					總額
						其他權益	權益			庫藏股票	
							透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	備供出售金融資產未實現	金融		
107年1月1日至6月30日											
107年1月1日餘額	\$ 871,307	\$ 1,062,577	\$ 1,097,515	\$ -	\$ 897,417	(\$ 107,163)	\$ -	\$ 34,259	(\$ 14,356)	\$ 3,841,556	
追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	36,193	-	(11,446)	(34,259)	-	(9,512)	
1月1日重編後餘額	871,307	1,062,577	1,097,515	-	933,610	(107,163)	(11,446)	-	(14,356)	3,832,044	
本期淨利	-	-	-	-	180,486	-	-	-	-	180,486	
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	1,218	22,910	-	-	-	24,128	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	181,704	22,910	-	-	-	204,614	
106年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	六(十九)	-	24,156	-	(24,156)	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積	六(十九)	-	-	72,904	(72,904)	-	-	-	-	-	
現金股利	六(十九)	-	-	-	(143,370)	-	-	-	-	(143,370)	
庫藏股買回	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	(183,386)	(183,386)	
庫藏股註銷	六(十七)(十八)	(29,990)	(167,752)	-	-	-	-	-	197,742	-	
股份基礎給付交易	六(十六)(十八)	-	4,355	-	-	-	-	-	-	4,355	
員工執行認股權	六(十七)(十八)	5,724	21,063	-	-	-	-	-	-	26,787	
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	六(十八)	-	1,790	-	-	-	-	-	-	1,790	
107年6月30日餘額	\$ 847,041	\$ 922,033	\$ 1,121,671	\$ 72,904	\$ 874,884	(\$ 84,253)	(\$ 11,446)	\$ -	\$ -	\$ 3,742,834	
108年1月1日至6月30日											
108年1月1日餘額	\$ 849,321	\$ 940,029	\$ 1,121,671	\$ 72,904	\$ 1,016,150	(\$ 77,314)	(\$ 11,517)	\$ -	(\$ 70,724)	\$ 3,840,520	
本期淨利	-	-	-	-	145,672	-	-	-	-	145,672	
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	-	18,420	-	-	-	18,420	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	145,672	18,420	-	-	-	164,092	
107年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	六(十九)	-	32,883	-	(32,883)	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積	六(十九)	-	-	15,927	(15,927)	-	-	-	-	-	
現金股利	六(十九)	-	-	-	(250,756)	-	-	-	-	(250,756)	
庫藏股買回	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	(24,807)	(24,807)	
庫藏股註銷	六(十七)(十八)	(13,940)	(81,591)	-	-	-	-	-	95,531	-	
股份基礎給付交易	六(十六)(十八)	-	1,822	-	-	-	-	-	-	1,822	
員工執行認股權	六(十七)(十八)	1,712	6,574	-	-	-	-	-	-	8,286	
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	六(十八)	-	2,471	-	-	-	-	-	-	2,471	
108年6月30日餘額	\$ 837,093	\$ 869,305	\$ 1,154,554	\$ 88,831	\$ 862,256	(\$ 58,894)	(\$ 11,517)	\$ -	\$ -	\$ 3,741,628	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：黃肇雄



會計主管：陳小娟



 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 179,414	\$ 235,332
調整項目			
收益費損項目			
已實現利益	六(六)	- (	2,389)
呆帳轉列收入數	六(二十二)	- (	548)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失	六(二)(二十三)	1,396	8,913
折舊費用	六(七)(八)(十)	15,485	11,707
利息收入	六(二十二) (	32,077) (	19,027)
利息費用	六(八)(二十四)	62	-
員工認股權酬勞成本	六(十六)	1,822	4,355
報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十三)	29	-
採用權益法之關聯企業損失之份額	六(六)	40,922	70,407
逾期應付款項轉列收入數	六(二十二)	- (	8,084)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		(27,766)	1,100
應收帳款		57,659	18,478
其他應收款	(	113)	140
其他應收款-關係人	(	2,962)	373
存貨	(	329) (	435)
其他流動資產-其他		6,392	1,466
其他非流動資產		1,565	-
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		23,327 (	19,275)
應付帳款	(	22,782) (	3,054)
其他應付款	(	62,419) (	63,436)
其他應付款項-關係人		1,882	1,497
其他流動負債	(	14,444) (	317)
負債準備		23,999	30,171
其他非流動負債	(	198) (	261)
營運產生之現金流入		190,864	267,113
收取之利息		31,206	18,327
支付之利息	(	62)	-
支付之所得稅	(	36,087) (	41,692)
營業活動之淨現金流入		185,921	243,748

(續次頁)

 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國108年及107年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他金融資產增加	(\$ 190,053)	(\$ 500,830)
取得不動產、廠房及設備	(3,083)	(5,999)
存出保證金增加	(544)	(99)
投資活動之淨現金流出	(193,680)	(506,928)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
存入保證金增加	-	503
租賃本金償還	(2,861)	-
員工執行認股權	8,286	26,787
庫藏股票買回成本	(24,807)	(183,386)
籌資活動之淨現金流出	(19,382)	(156,096)
匯率變動對現金及約當現金之影響	5,096	19,205
本期現金及約當現金減少數	(22,045)	(400,071)
期初現金及約當現金餘額	797,699	1,409,625
期末現金及約當現金餘額	\$ 775,654	\$ 1,009,554

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：黃肇雄



會計主管：陳小娟





訊連科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

訊連科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 79 年 8 月在中華民國設立，本公司股票自民國 89 年 10 月 11 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，並於民國 93 年 9 月 27 日起轉至台灣證券交易所掛牌上市交易。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦軟體之研發設計及銷售業務等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 7 月 30 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$8,071，並調增租賃負債\$8,071。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (4) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 1.79%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列租賃負債之金額相同。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 107 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 107 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 107 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
訊連科技股份有限公司	CyberLink.Com Corp. (CyberLink-USA)	電腦軟體之銷售	100%	100%	100%	
訊連科技股份有限公司	CyberLink Europe B.V. (CyberLink-B.V.)	電腦軟體之銷售	100%	100%	100%	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
訊連科技股份有限公司	CyberLink International Technology Corp. (CyberLink-B. V. I)	對各種事業之投資	100%	100%	100%	註1
訊連科技股份有限公司	訊連投資股份有限公司 (訊連投資)	對各種事業之投資	-	-	100%	註2
CyberLink International Technology Corp.	CyberLink Inc. (CyberLink-Japan)	電腦軟體之銷售	100%	100%	100%	註3

註 1：本集團為因應子公司之營運需求，於民國 107 年 8 月對子公司 CyberLink-B. V. I 現金增資計美金 9,000 仟元（折合新台幣 277,200 仟元），並已完成增資程序。

註 2：本公司於民國 107 年 5 月經董事會通過，與子公司-訊連投資合併，本公司為存續公司，合併基準日為民國 107 年 7 月 1 日，並已於民國 107 年 9 月完成登記。

註 3：本公司為配合公司營運，簡化投資架構，於民國 108 年 7 月經董事會通過，向子公司 CyberLink-B. V. I 購買孫公司 CyberLink-Japan 100%之股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(六) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(七) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(八) 收入認列

1. 本集團銷售電腦軟體相關產品。與電腦硬體廠商搭售的產品，係依合約約定金額於授權產品交付予廠商時認列收入，或依廠商將內建本集團軟體的產品出售後定期提供予本集團的結算報表認列收入，其中此類廠商的結算報表通常在出貨之次一季提供予本集團；若係經由經銷、零售通路銷售的產品，通常在產品運送予經銷商、零售通路時認列收入；本集團透過網際網路銷售的產品，係依網路通路商所提供的銷售報表認列收入，通常是在產品出售之次月提供。銷貨交易之收款條件通常為銷貨完成後 30~90 日收款，因移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

2. 本集團與客戶簽訂合約，提供本集團之電腦軟體等相關服務予客戶。本集團依據合約之性質，辨認為單一時點認列或隨合約時間認列服務收入，當本集團將進行重大影響電腦軟體之活動，使客戶直接受到影響，而該等活動不會導致移轉商品或勞務予客戶時，該服務之性質為提供取用智慧財產之權利，相關服務於合約期間以直線基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於服務移轉之時點認列收入。
3. 本集團之銷售政策給予客戶退貨之權利，因此本集團對預期將被退回之產品認列退款負債(表列合約負債-流動)。銷貨退回之估計，係於銷售時點依據歷史經驗採期望值法估計該等退貨。歷年來退回產品之數量穩定，故評估所認列之累計收入高度很有可能不會發生重大迴轉。後續於每一資產負債表日重新評估假設之有效性，並更新估計退貨金額。
4. 本集團不定期免費提供客戶經由網路下載軟體除錯程式附件，是項服務非本集團產品銷售所伴隨的義務，亦不增加產品之主要功能，故於銷貨時估列之相關服務成本及負債，不影響收入之認列。
5. 產品銷售成本包含產品包裝與製造成本、支付第三者之權利金、提列之權利金負債準備及呆滯與過時之存貨跌價損失等。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 64	\$ 64	\$ 64
支票存款	122,078	113,173	182,031
活期存款	653,512	530,862	827,459
定期存款	-	153,600	-
	<u>\$ 775,654</u>	<u>\$ 797,699</u>	<u>\$ 1,009,554</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司於民國 107 年 9 月因經濟部工業局之補助計畫向銀行申請開立履約保證金保證書，並同時質押約當等值之美金定期存款，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日用途受限之現金及約當現金分別為\$35,419、\$35,032 及\$0，分類為其他金融資產-流動。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
債券型基金	\$ -	\$ -	\$ 122,364
非避險之衍生金融工具-認股權	-	-	1,895
小計	-	-	124,259
評價調整	-	-	3,108
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,367</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
私募基金	\$ 158,769	\$ 119,540	\$ 84,007
非上市櫃股票	48,535	48,535	48,535
小計	207,304	168,075	132,542
評價調整	3,856	16,068	22,380
合計	<u>\$ 211,160</u>	<u>\$ 184,143</u>	<u>\$ 154,922</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	108年4至6月	107年4至6月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
私募基金	(\$ 6,535)	(\$ 2,212)
債券型基金	-	123
合計	<u>(\$ 6,535)</u>	<u>(\$ 2,089)</u>
	108年1至6月	107年1至6月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
私募基金	(\$ 1,396)	(\$ 9,163)
債券型基金	-	250
合計	<u>(\$ 1,396)</u>	<u>(\$ 8,913)</u>

2. 本集團所持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險請詳附註十二、(二)。

4. 有關衍生性金融工具-認股權，請詳附註六、(六)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
非上市櫃公司股票	\$ 12,765	\$ 12,680	\$ 12,615
評價調整	(11,730)	(11,648)	(11,514)
	<u>\$ 1,035</u>	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 1,101</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之非上市櫃股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$1,035、\$1,032 及 \$1,101。
2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,035、\$1,032 及 \$1,101。
3. 本集團所持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	<u>\$ 65,650</u>	<u>\$ 122,148</u>	<u>\$ 99,913</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
未逾期	\$ 62,765	\$ 117,949	\$ 97,777
30天內	2,301	3,095	867
31-90天	322	824	11
91天以上	262	280	1,258
	<u>\$ 65,650</u>	<u>\$ 122,148</u>	<u>\$ 99,913</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$115,568。
3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$65,650、\$122,148 及\$99,913。
4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 其他金融資產-流動

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
原始到期日超過3個月之			
定期存款	\$ 2,147,805	\$ 1,952,010	\$ 1,889,140
質押定期存款	<u>35,419</u>	<u>35,032</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,183,224</u>	<u>\$ 1,987,042</u>	<u>\$ 1,889,140</u>

本集團將其他金融資產-流動提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

(六) 採用權益法之投資

	<u>108年</u>	<u>107年</u>
1月1日	\$ 129,566	\$ 170,781
採用權益法之投資損益份額	(40,922)	(70,407)
已實現利益	-	2,389
資本公積變動（附註六(十八)）	2,471	1,790
其他權益變動（附註六(二十)）	<u>1,417</u>	<u>2,099</u>
6月30日	<u>\$ 92,532</u>	<u>\$ 106,652</u>

本集團於民國 105 年 11 月投資購入 Perfect Corp. 發行之可轉換公司債計 \$145,124，預計於民國 106 年 8 月 31 日到期，Perfect Corp. 於民國 106 年 7 月向本集團提議，若本集團提前將持有之可轉換公司債於民國 106 年 7 月 31 日前轉換成特別股，則本集團可享有於民國 107 年 5 月底前，依原認購價格認購一定數量特別股之認股權。本集團於民國 106 年 7 月 17 日經董事會通過並於民國 106 年 7 月 31 日將本集團持有之可轉換公司債轉換成 Perfect Corp. 之特別股 14,142 仟股，計 \$136,935，持股比例由 49.00% 下降至 48.62%，並取得該認股權。嗣於民國 106 年 10 月 18 日參與認購 Perfect Corp. 發行之特別股計 23,098 仟股，持股比例由 48.62% 上升至 48.67%。惟 Perfect Corp. 於民國 107 年 5 月底董事會通過為配合下一輪募資計劃，故重新發行相同條件之認股權，取代原發行之認股權，執行期間至民國 107 年 11 月 30 日。本集團業於民國 107 年 11 月 19 日執行該認股權，參與認購 Perfect Corp. 發行之特別股 7,071 仟股，計 \$67,838，持股比例由 48.67% 下降至 48.52%。

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日		
Perfect Corp.	英屬開曼群島	48.52%	48.52%	48.67%	權益法投資	權益法

2. 本集團關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	Perfect Corp.		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ 373,329	\$ 437,126	\$ 348,017
非流動資產	21,917	12,487	15,166
資產總額	395,246	449,613	363,183
流動負債	(197,680)	(181,307)	(140,486)
非流動負債	(6,856)	(1,270)	(1,110)
負債總額	(204,536)	(182,577)	(141,596)
淨資產總額	<u>\$ 190,710</u>	<u>\$ 267,036</u>	<u>\$ 221,587</u>
占關聯企業淨資產之 份額(註)	<u>\$ 92,532</u>	<u>\$ 129,566</u>	<u>\$ 107,846</u>

註：民國 107 年 6 月 30 日與帳面金額之差異主係未實現利益。

綜合損益表

	Perfect Corp.	
	108年4至6月	107年4至6月
收入	\$ 145,248	\$ 78,943
繼續營業單位本期淨損	(33,046)	(59,392)
其他綜合損益（稅後淨額）	1,720	8,971
本期綜合損益總額	<u>(\$ 31,326)</u>	<u>(\$ 50,421)</u>

	Perfect Corp.	
	108年1至6月	107年1至6月
收入	\$ 245,768	\$ 137,369
繼續營業單位本期淨損	(84,340)	(153,750)
其他綜合損益（稅後淨額）	2,920	4,313
本期綜合損益總額	<u>(\$ 81,420)</u>	<u>(\$ 149,437)</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	108年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	合計
1月1日							
成本	\$ 352,275	\$ 177,675	\$ 27,045	\$ 4,507	\$ 5,955	\$ -	\$ 567,457
累計折舊	-	(42,678)	(14,549)	(3,479)	(3,970)	-	(64,676)
	<u>\$ 352,275</u>	<u>\$ 134,997</u>	<u>\$ 12,496</u>	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 1,985</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 502,781</u>
1月1日	\$ 352,275	\$ 134,997	\$ 12,496	\$ 1,028	\$ 1,985	\$ -	\$ 502,781
增添	-	623	2,460	-	-	-	3,083
處分資產成本	-	(57)	-	-	-	-	(57)
處分日之累計折舊	-	28	-	-	-	-	28
折舊費用	-	(2,817)	(2,654)	(184)	(496)	-	(6,151)
淨兌換差額	4,918	1,278	8	14	-	-	6,218
6月30日	<u>\$ 357,193</u>	<u>\$ 134,052</u>	<u>\$ 12,310</u>	<u>\$ 858</u>	<u>\$ 1,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 505,902</u>
6月30日							
成本	\$ 357,193	\$ 179,555	\$ 29,570	\$ 4,571	\$ 5,955	\$ -	\$ 576,844
累計折舊	-	(45,503)	(17,260)	(3,713)	(4,466)	-	(70,942)
	<u>\$ 357,193</u>	<u>\$ 134,052</u>	<u>\$ 12,310</u>	<u>\$ 858</u>	<u>\$ 1,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 505,902</u>
	107年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	合計
1月1日							
成本	\$ 264,649	\$ 218,980	\$ 24,338	\$ 4,271	\$ 5,955	\$ -	\$ 518,193
累計折舊	-	(44,026)	(14,253)	(3,263)	(2,978)	-	(64,520)
	<u>\$ 264,649</u>	<u>\$ 174,954</u>	<u>\$ 10,085</u>	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ 2,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 453,673</u>
1月1日	\$ 264,649	\$ 174,954	\$ 10,085	\$ 1,008	\$ 2,977	\$ -	\$ 453,673
增添	-	-	3,128	155	-	2,716	5,999
折舊費用	-	(3,125)	(2,437)	(198)	(496)	-	(6,256)
淨兌換差額	1,034	1,679	12	21	-	38	2,784
6月30日	<u>\$ 265,683</u>	<u>\$ 173,508</u>	<u>\$ 10,788</u>	<u>\$ 986</u>	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 2,754</u>	<u>\$ 456,200</u>
6月30日							
成本	\$ 265,683	\$ 220,824	\$ 27,531	\$ 4,528	\$ 5,955	\$ 2,754	\$ 527,275
累計折舊	-	(47,316)	(16,743)	(3,542)	(3,474)	-	(71,075)
	<u>\$ 265,683</u>	<u>\$ 173,508</u>	<u>\$ 10,788</u>	<u>\$ 986</u>	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 2,754</u>	<u>\$ 456,200</u>

1. 本公司之孫公司 CyberLink-Japan 於民國 107 年 6 月 6 日購入日本東京都港區芝大門一丁目之土地及建物，合約總價計日幣 583,250 仟元(折合新台幣 162,266 仟元)，並於民國 107 年 9 月 13 日辦理過戶登記並支付尾款。
2. 本公司之子公司 CyberLink-USA 於民國 107 年 12 月將不動產轉出租使用，故將土地及房屋及建築(含累計折舊)轉列至「投資性不動產」項下。

(八)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產為辦公室，租賃合約之期間通常為 2 年。租賃合約係採個別協商並包含各種不同之條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，亦不得以業務轉讓、合併等形式將權利轉讓與他人。
2. 本集團於美國及歐洲所承租辦公室之租賃期間不超過 12 個月。另民國 108 年 6 月 30 日本集團對短期租賃承諾之租賃給付為 \$1,258。
3. 使用權資產之資訊如下：

	<u>房屋</u>
<u>108年</u>	
1月1日	\$ -
追溯適用及追溯重編之影響數	8,071
1月1日重編後餘額	8,071
折舊費用	(2,884)
淨兌換差額	231
6月30日	<u>\$ 5,418</u>
 6月30日	
成本	\$ 8,373
累計折舊	(2,955)
	<u>\$ 5,418</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年4至6月</u>	<u>108年1至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 28	\$ 62
屬短期租賃合約之費用	492	912
	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 974</u>

5. 本集團於民國 108 年 1 至 6 月租賃現金流出總額為 \$3,835。

(九)租賃交易－出租人

民國 108 年度適用

1. 本集團出租之標的資產包括台北市內湖區西湖段二小段 229 地號土地一筆、內湖「太陽科技廣場」廠辦大樓 B 棟 1 至 9 樓之樓層、新北市新店區「江陵資訊」商辦大樓 5 至 6 樓之樓層、美國加州位於 SanJose 及日本東京位於芝大門之辦公室，租賃合約之期間通常介於 1 到 7 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同之條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，亦不得將租賃資產之全部或一部分轉租、分租、頂讓或以其他方式借與他人或法人使用。
2. 本集團於民國 108 年 4 至 6 月及 108 年 1 至 6 月基於營業租賃合約分別認列\$18,422 及\$36,324 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	108年6月30日
108年7至12月	\$ 34,055
109年	64,219
110年	38,406
111年	18,660
112年	14,477
113年及以後	7,535
合計	<u>\$ 177,352</u>

(十)投資性不動產

	108年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 844,393	\$ 633,248	\$ 1,477,641
累計折舊	—	(115,807)	(115,807)
	<u>\$ 844,393</u>	<u>\$ 517,441</u>	<u>\$ 1,361,834</u>
1月1日	\$ 844,393	\$ 517,441	\$ 1,361,834
重分類	(45,871)	(69,372)	(115,243)
折舊費用	—	(6,450)	(6,450)
淨兌換差額	502	769	1,271
6月30日	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 442,388</u>	<u>\$ 1,241,412</u>
6月30日			
成本	\$ 799,024	\$ 555,953	\$ 1,354,977
累計折舊	—	(113,565)	(113,565)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 442,388</u>	<u>\$ 1,241,412</u>

107年			
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 799,024	\$ 555,953	\$ 1,354,977
累計折舊	—	(97,214)	(97,214)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 458,739</u>	<u>\$ 1,257,763</u>
1月1日	\$ 799,024	\$ 458,739	\$ 1,257,763
折舊費用	—	(5,451)	(5,451)
6月30日	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 453,288</u>	<u>\$ 1,252,312</u>
6月30日			
成本	\$ 799,024	\$ 555,953	\$ 1,354,977
累計折舊	—	(102,665)	(102,665)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 453,288</u>	<u>\$ 1,252,312</u>

1. 自「不動產、廠房及設備」轉列至「投資性不動產」之說明請詳附註六、(七)。
2. 本期重分類之說明請詳附註六、(十一)。
3. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年4至6月	107年4至6月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 15,877</u>	<u>\$ 12,380</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 4,649</u>	<u>\$ 3,643</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 768</u>
	108年1至6月	107年1至6月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 31,810</u>	<u>\$ 25,024</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 7,639</u>	<u>\$ 5,895</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 1,241</u>

4. 本集團持有之投資性不動產於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$2,082,237、\$2,124,000 及 \$1,767,271，上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得。

(十一) 待出售非流動資產淨額

本集團於民國 108 年 6 月 17 日業經董事會決議出售投資性不動產之土地及建物，並將相關之資產轉列為待出售非流動資產，該項交易已於民國 108 年 6 月 19 日簽訂買賣合約，預計於民國 108 年 9 月完成交易。

1. 待出售非流動資產：

	108年		
	土地	房屋及建築	合計
6月30日			
成本	\$ 45,871	\$ 78,151	\$ 124,022
累計折舊	—	(8,779)	(8,779)
	<u>\$ 45,871</u>	<u>\$ 69,372</u>	<u>\$ 115,243</u>

2. 該待出售非流動資產以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量。上開公允價值係根據雙方簽訂不動產買賣合約評估而得。

(十二) 應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付權利金	\$ 123,894	\$ 144,216	\$ 132,378
其他	4,258	5,818	3,170
	<u>\$ 128,152</u>	<u>\$ 150,034</u>	<u>\$ 135,548</u>

(十三) 其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付股利	\$ 250,756	\$ —	\$ 143,370
代收權利金款項	218,628	237,542	262,618
應付員工酬勞及董監酬勞	58,446	65,685	70,472
應付薪資	47,578	67,564	44,505
應付員工獎金	38,040	53,945	60,149
應付促銷費	33,844	32,610	29,075
應付勞務費	8,779	10,076	9,541
應付營業稅	3,345	26	223
應付佣金	1,913	1,990	5,719
應付費用-其他	17,050	19,347	18,246
其他應付款-其他	1,438	136	—
	<u>\$ 679,817</u>	<u>\$ 488,921</u>	<u>\$ 643,918</u>

(十四) 負債準備

	權利金	軟體除錯成本	合計
108年			
1月1日	\$ 492,623	\$ 5,508	\$ 498,131
本期新增之負債準備	18,908	—	18,908
本期迴轉之未使用金額	—	(436)	(436)
淨兌換差額	5,527	—	5,527
6月30日	<u>\$ 517,058</u>	<u>\$ 5,072</u>	<u>\$ 522,130</u>

	權利金	軟體除錯成本	合計
107年			
1月1日	\$ 440,882	\$ 5,964	\$ 446,846
本期新增之負債準備	19,657	-	19,657
本期迴轉之未使用金額	-	(295)	(295)
淨兌換差額	10,809	-	10,809
6月30日	<u>\$ 471,348</u>	<u>\$ 5,669</u>	<u>\$ 477,017</u>

負債準備分析如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
非流動	<u>\$ 522,130</u>	<u>\$ 498,131</u>	<u>\$ 477,017</u>

1. 權利金

本集團依據所處產業特性、其他已知原因以及管理階層的判斷估計可能發生的權利金支出，並於相關產品出售當期認列為產品銷售成本。任何產業環境之變遷，均可能會重大影響本集團權利金負債準備之金額。該權利金負債準備，將於專利所有權人求償時支付。

2. 軟體除錯成本

本集團不定期免費提供客戶經由網路下載軟體除錯程式附件，配合銷貨收入估列相關之軟體除錯成本及負債。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 6 月，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$140、\$149、\$281及\$299。
- (3) 本公司於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$960。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 6 月，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,644、\$4,419、\$9,235 及\$8,752。
- (3)民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 6 月，國外子公司依當地政府相關就業法令提撥之退休金分別為\$1,038、\$1,212、\$1,992 及\$2,359。

(十六) 股份基礎給付

1. 截至民國 108 年 6 月 30 日止，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟單位)	合約 期間	既得條件
員工認股權 計畫	104年8月25日	5,000	7年	2年之服務：累計可行使50%； 3年之服務：累計可行使75%； 4年之服務：累計可行使100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	108年		107年	
	認股權數量 (仟單位)	加權平均 履約價格(元)	認股權數量 (仟單位)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初				
流通在外認股權	4,228	\$ 48.40	5,152	\$ 49.21
本期執行認股權	(171)	48.40	(572)	46.79
本期放棄認股權	(9)	48.40	(68)	49.60
6月30日期末				
流通在外認股權	<u>4,048</u>	48.40	<u>4,512</u>	49.51
6月30日期末				
可執行認股權	<u>2,914</u>		<u>2,227</u>	

3. 民國 108 年及 107 年 1 至 6 月執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 48.40 元及 49.51 元。
4. 截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別為 48.40 元、48.40 元及 45.70 元～49.60 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3.15 年、3.65 年及 0.14～4.15 年。

5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價 (元)	履約價 格(元)	預期波 動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
員工認股 權計畫	104年8月 25日	54	54	23.95%	4.875	0.00%	0.81%	12.1117

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	108年4至6月	107年4至6月
權益交割	\$ 911	\$ 2,013
	108年1至6月	107年1至6月
權益交割	\$ 1,822	\$ 4,355

(十七)股本

1. 民國 108 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,610,000，分為 161,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 21,000 仟股），實收資本額為\$837,093，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數（單位：仟股）調節如下：

	108年	107年
1月1日	84,932	87,131
員工執行認股權	171	572
收回股份	(1,394)	(2,999)
6月30日	83,709	84,704

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	107年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	維護公司信用 及股東權益	1,039	\$ 70,724

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)本公司民國 107 年 11 月 7 日至 108 年 1 月 6 日止，買回庫藏股已於民國 108 年 1 月 6 日執行完畢。買回庫藏股股數計 1,394 仟股，總金額計\$95,531，減資基準日為民國 108 年 3 月 5 日，業已於民國 108 年 3 月 25 日辦理變更登記銷除股份。

(6)本公司於民國 107 年度買回庫藏股股數計 2,999 仟股，業已於民國 107 年 4 月 12 日辦理變更登記銷除股份。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	108年				
	發行溢價	員工認股權	失效之 員工認股權	關聯企業 股權淨值 變動數	合計
1月1日	\$ 805,721	\$ 47,916	\$ 59,645	\$ 26,747	\$ 940,029
員工執行認股權	8,552	(1,978)	-	-	6,574
股份基礎給付交易	-	1,822	-	-	1,822
按持股比例認列關 聯企業權益變動	-	-	-	2,471	2,471
庫藏股註銷	(81,591)	-	-	-	(81,591)
6月30日	<u>\$ 732,682</u>	<u>\$ 47,760</u>	<u>\$ 59,645</u>	<u>\$ 29,218</u>	<u>\$ 869,305</u>

	107年				
	發行溢價	員工認股權	失效之 員工認股權	關聯企業 股權淨值 變動數	合計
1月1日	\$ 929,979	\$ 57,856	\$ 56,566	\$ 18,176	\$1,062,577
員工執行認股權	31,767	(10,704)	-	-	21,063
股份基礎給付交易	-	4,355	-	-	4,355
按持股比例認列關 聯企業權益變動	-	-	-	1,790	1,790
庫藏股註銷	(167,752)	-	-	-	(167,752)
6月30日	<u>\$ 793,994</u>	<u>\$ 51,507</u>	<u>\$ 56,566</u>	<u>\$ 19,966</u>	<u>\$ 922,033</u>

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算，如有本期稅後淨利，應先彌補歷年虧損(包含調整未分配盈餘金額)，後依法提撥 10%法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達公司資本總額時不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘(包含調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫，考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素。年度股東紅利分配，以不低於當年度可供分配盈餘之 50%為原則。並以股票股利與現金股利相互搭配為原則，現階段現金股利之分配以不低於年度股利分配之 20%為原則，惟因公司有重大之資本支出等計畫，得經股東會同意後，現金股利之分配可低於年度股利 20%。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 108 年 6 月 25 日及 107 年 6 月 19 日，經股東會決議通過民國 107 年度及 106 年度盈餘分派案，惟民國 107 年度盈餘尚未實際配發，相關明細如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 32,883		\$ 24,156	
特別盈餘公積	15,927		72,904	
現金股利	250,756	\$ 3.00	143,370	\$ 1.70
合計	<u>\$ 299,566</u>		<u>\$ 240,430</u>	

(二十) 其他權益項目

	108年		
	未實現評價損益	外幣換算	合計
1月1日	(\$ 11,517)	(\$ 77,314)	(\$ 88,831)
外幣換算差異數：			
-集團	-	17,003	17,003
-關聯企業	-	1,417	1,417
6月30日	<u>(\$ 11,517)</u>	<u>(\$ 58,894)</u>	<u>(\$ 70,411)</u>

	107年		
	未實現評價損益	外幣換算	合計
1月1日	\$ 34,259	(\$ 107,163)	(\$ 72,904)
追溯適用及追溯重編之影響數	(45,705)	-	(45,705)
1月1日重編後餘額	(11,446)	(107,163)	(118,609)
外幣換算差異數：			
-集團	-	20,811	20,811
-關聯企業	-	2,099	2,099
6月30日	(\$ 11,446)	(\$ 84,253)	(\$ 95,699)

(二十一) 營業收入

	108年4至6月	107年4至6月
客戶合約收入	\$ 349,019	\$ 420,479
	108年1至6月	107年1至6月
客戶合約收入	\$ 676,352	\$ 800,794

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品，收入可依產品線及地理區域細分如下：

	台灣		美國		日本		其他地區	合計
	影音娛樂	數位創作及其他	影音娛樂	數位創作及其他	影音娛樂	數位創作及其他		
108年4至6月								
外部客戶合約收入	\$ 2,403	\$ 9,475	\$ 66,623	\$ 92,862	\$ 58,747	\$ 75,142	\$ 43,767	\$ 349,019
收入認列時點								
於某一時點認列之收入	\$ 2,377	\$ 7,525	\$ 66,417	\$ 85,560	\$ 58,470	\$ 72,319	\$ 41,395	\$ 334,063
隨時間逐步認列之收入	26	1,950	206	7,302	277	2,823	2,372	14,956
	\$ 2,403	\$ 9,475	\$ 66,623	\$ 92,862	\$ 58,747	\$ 75,142	\$ 43,767	\$ 349,019
107年4至6月								
外部客戶合約收入	\$ 2,934	\$ 11,826	\$ 65,518	\$ 111,481	\$ 67,631	\$ 74,691	\$ 86,398	\$ 420,479
收入認列時點								
於某一時點認列之收入	\$ 2,934	\$ 11,826	\$ 65,518	\$ 111,481	\$ 67,631	\$ 74,691	\$ 86,398	\$ 420,479

	台灣		美國		日本			
	數位創作		數位創作		數位創作			
108年1至6月	影音娛樂	及其他	影音娛樂	及其他	影音娛樂	及其他	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 4,615	\$ 19,447	\$ 140,496	\$ 186,695	\$ 110,357	\$ 123,012	\$ 91,730	\$ 676,352
收入認列時點								
於某一時點認列之收入	\$ 4,575	\$ 15,974	\$ 140,173	\$ 175,358	\$ 109,925	\$ 118,491	\$ 87,695	\$ 652,191
隨時間逐步認列之收入	40	3,473	323	11,337	432	4,521	4,035	24,161
	\$ 4,615	\$ 19,447	\$ 140,496	\$ 186,695	\$ 110,357	\$ 123,012	\$ 91,730	\$ 676,352

	台灣		美國		日本			
	數位創作		數位創作		數位創作			
107年1至6月	影音娛樂	及其他	影音娛樂	及其他	影音娛樂	及其他	其他地區	合計
外部客戶合約收入	\$ 5,743	\$ 22,796	\$ 129,335	\$ 236,533	\$ 114,338	\$ 125,828	\$ 166,221	\$ 800,794
收入認列時點								
於某一時點認列之收入	\$ 5,743	\$ 22,796	\$ 129,335	\$ 236,533	\$ 114,338	\$ 125,828	\$ 166,221	\$ 800,794

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	107年1月1日
合約負債：				
退款負債	\$ 57,440	\$ 65,138	\$ 59,343	\$ 64,334
預收貨款	51,550	19,847	31,635	44,566
	<u>\$ 108,990</u>	<u>\$ 84,985</u>	<u>\$ 90,978</u>	<u>\$ 108,900</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	108年4至6月	107年4至6月
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ -	\$ 8
	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ 18,404	\$ 43,127

(二十二) 其他收入

	108年4至6月	107年4至6月
租金收入	\$ 19,965	\$ 15,966
利息收入-銀行存款利息	17,607	10,521
補助款收入	5,976	180
勞務收入	6,285	-
訴訟和解收入	-	4,690
逾期應付款項轉列收入	-	66
其他收入-其他	180	55
	<u>\$ 50,013</u>	<u>\$ 31,478</u>
	108年1至6月	107年1至6月
租金收入	\$ 39,409	\$ 32,152
利息收入-銀行存款利息	32,077	19,027
補助款收入	14,222	180
勞務收入	6,285	-
逾期應付款項轉列收入	-	8,084
訴訟和解收入	-	4,690
呆帳轉列收入數	-	548
其他收入-其他	208	152
	<u>\$ 92,201</u>	<u>\$ 64,833</u>

(二十三) 其他利益及損失

	108年4至6月	107年4至6月
外幣兌換利益	\$ 9,640	\$ 60,626
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	(6,535)	(2,089)
報廢不動產、廠房及設備 損失	(29)	-
其他	(4,962)	(4,436)
	<u>(\$ 1,886)</u>	<u>\$ 54,101</u>
	108年1至6月	107年1至6月
外幣兌換利益	\$ 13,944	\$ 24,771
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	(1,396)	(8,913)
報廢不動產、廠房及設備 損失	(29)	-
其他	(8,212)	(7,185)
	<u>\$ 4,307</u>	<u>\$ 8,673</u>

(二十四) 財務成本

	108年4至6月	107年4至6月
利息費用-租賃負債	\$ 28	\$ -
	108年1至6月	107年1至6月
利息費用-租賃負債	\$ 62	\$ -

(二十五) 成本、費用性質之額外資訊

	108年4至6月	107年4至6月
商品存貨銷貨成本	\$ 3,092	\$ 2,284
員工福利費用	155,128	151,007
權利金成本	39,928	40,470
促銷費用	30,699	30,879
產品支出費	12,944	32,180
勞務費用	12,451	13,965
不動產、廠房及設備折舊費用	3,080	3,150
使用權資產折舊費用	1,452	-
其他	20,767	25,866
營業成本及營業費用	\$ 279,541	\$ 299,801
	108年1至6月	107年1至6月
商品存貨銷貨成本	\$ 4,666	\$ 4,402
員工福利費用	307,952	303,834
權利金成本	69,816	81,795
促銷費用	67,396	64,256
勞務費用	29,133	30,663
產品支出費	26,131	35,864
不動產、廠房及設備折舊費用	6,151	6,256
使用權資產折舊費用	2,884	-
其他	38,333	43,880
營業成本及營業費用	\$ 552,462	\$ 570,950

(二十六) 員工福利費用

	108年4至6月	107年4至6月
薪資費用	\$ 131,823	\$ 126,718
勞健保費用	12,332	10,994
退休金費用	5,822	5,780
員工認股權	911	2,013
董事酬金	1,095	2,154
其他用人費用	3,145	3,348
	\$ 155,128	\$ 151,007

	108年1至6月	107年1至6月
薪資費用	\$ 261,929	\$ 257,387
勞健保費用	24,906	22,020
退休金費用	11,508	11,410
員工認股權	1,822	4,355
董事酬金	1,594	2,532
其他用人費用	6,193	6,130
	<u>\$ 307,952</u>	<u>\$ 303,834</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3.0%，董事及監察人酬勞不高於 1.5%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 6 月員工酬勞及董監酬勞估列金額如下，前述金額帳列薪資費用科目：

	108年4至6月	107年4至6月
員工酬勞	\$ 3,939	\$ 4,967
董監酬勞	1,178	1,914
	<u>\$ 5,117</u>	<u>\$ 6,881</u>

	108年1至6月	107年1至6月
員工酬勞	\$ 6,938	\$ 11,147
董監酬勞	1,967	2,437
	<u>\$ 8,905</u>	<u>\$ 13,584</u>

民國 108 年 1 至 6 月係依截至當期止之獲利情況，分別以 4.00%及 1.13%估列。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之員工酬勞\$23,752 及董監酬勞\$4,439 之差異分別為\$0 及\$534，主要係估列數與董事會決議數之差異，已調整於民國 108 年度之損益。前述員工酬勞以現金發放。前一年度尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年4至6月	107年4至6月
當期所得稅：		
當年應負擔之所得稅	\$ 28,066	\$ 36,315
未分配盈餘加徵	1,170	-
以前年度所得稅高估數	(5,939)	(5,223)
當期所得稅總額	23,297	31,092
遞延所得稅：		
與暫時性差異產生及迴轉	(8,643)	7,994
遞延所得稅總額	(8,643)	7,994
當年度認列於損益之所得稅費用	\$ 14,654	\$ 39,086
	108年1至6月	107年1至6月
當期所得稅：		
當年應負擔之所得稅	\$ 44,763	\$ 52,937
未分配盈餘加徵	1,170	-
以前年度所得稅高估數	(5,939)	(5,223)
當期所得稅總額	39,994	47,714
遞延所得稅：		
與暫時性差異產生及迴轉	(6,252)	9,323
稅率改變之影響	-	(2,191)
遞延所得稅總額	(6,252)	7,132
當年度認列於損益之所得稅費用	\$ 33,742	\$ 54,846

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年1至6月	107年1至6月
確定福利義務之再衡量數	\$ -	\$ -
稅率改變之影響	-	1,218
	\$ -	\$ 1,218

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本公司業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十八) 每股盈餘

	108年4至6月		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 86,889	83,690	\$ 1.04
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 86,889	83,690	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	1,405	
員工酬勞	-	89	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 86,889	85,184	\$ 1.02
	107年4至6月		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 141,229	84,606	\$ 1.67
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 141,229	84,606	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	1,498	
員工酬勞	-	173	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 141,229	86,277	\$ 1.64

	108年1至6月		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 145,672	83,633	\$ 1.74
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 145,672	83,633	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	1,356	
員工酬勞	-	180	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 145,672	85,169	\$ 1.71
	107年1至6月		
	稅後金額	加權平均流通在 外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 180,486	84,713	\$ 2.13
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 180,486	84,713	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權憑證	-	1,389	
員工酬勞	-	318	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 180,486	86,420	\$ 2.09

(二十九) 營業租賃

民國 107 年度適用

1. 出租人

本集團以營業租賃將台北市內湖區西湖段二小段 229 地號土地一筆、內湖「太陽科技廣場」廠辦大樓 B 棟 1 至 9 樓之樓層、新北市新店區「江陵資訊」商辦大樓 5 至 6 樓之樓層、美國加州位於 San Jose 及日本東京位於芝大門之辦公室出租，民國 107 年 4 至 6 月及 107 年 1 至 6 月分別認列 \$14,423 及 \$29,067 之租金收入。本集團依一系列之租賃協議出租前開廠辦大樓，該些協議自民國 103 年至 113 年第三季屆滿，並附有於租賃期間屆滿之續租權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 68,700	\$ 55,985
超過1年但不超過5年	95,509	80,910
超過5年	3,404	5,957
	<u>\$ 167,613</u>	<u>\$ 142,852</u>

2. 承租人

子公司以營業租賃承租辦公室，租賃期間自民國 105 年至 107 年第二季屆滿，並於民國 107 年 4 月重新簽訂租賃期間至民國 109 年第二季，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 107 年 4 至 6 月及 107 年 1 至 6 月分別認列\$1,517 及\$3,003 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 5,774	\$ 5,716
超過1年但不超過5年	2,406	5,240
	<u>\$ 8,180</u>	<u>\$ 10,956</u>

(三十) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之投資活動及籌資活動：

	108年1至6月	107年1至6月
投資性不動產移轉至待出售非流動資產	<u>\$ 115,243</u>	<u>\$ -</u>
庫藏股註銷	<u>\$ 95,531</u>	<u>\$ 197,742</u>
本期宣告現金股利尚未發放數	<u>\$ 250,756</u>	<u>\$ 143,370</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
玩美移動(股)公司	關聯企業(Perfect Corp. 之子公司)
Perfect Corp. (Japan)	"
Perfect Corp. (USA)	"

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 其他應收款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
勞務收入：			
玩美移動(股)公司	\$ 4,200	\$ -	\$ -
關聯企業	<u>1,097</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,297</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
租金收入：			
關聯企業	\$ 539	\$ 539	\$ 539
代墊款：			
玩美移動(股)公司	1,507	3,155	10,052
關聯企業	35	715	678
	<u>1,542</u>	<u>3,870</u>	<u>10,730</u>
	<u>\$ 7,378</u>	<u>\$ 4,409</u>	<u>\$ 11,269</u>

本集團於民國 108 年度提供相關服務予關聯企業，並依本集團提供勞務之相關人事成本計收費用，民國 108 年度產生之勞務收入明細如下：

	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
勞務收入：		
玩美移動(股)公司	\$ 4,200	\$ -
Perfect Corp. (Japan)	1,720	-
關聯企業	365	-
	<u>\$ 6,285</u>	<u>\$ -</u>

2. 其他應付款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
代墊款：			
關聯企業	\$ 2,933	\$ 1,045	\$ 3,619

主係代收代付等交易。

3. 其他收入

	<u>108年4至6月</u>	<u>107年4至6月</u>
關聯企業	\$ 1,543	\$ 1,543
	<u>108年1至6月</u>	<u>107年1至6月</u>
關聯企業	\$ 3,085	\$ 3,085

本公司出租之標的資產為新北市新店區「江陵資訊」商辦大樓 14 樓之樓層辦公室，租賃合約期間通常為 2 年，租賃合約是採個別協商並包含不同之條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，亦不得將租賃資產之全部或一部分轉租、分租、頂讓或以其他方式借與他人或法人使用。

以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>108年6月30日</u>
108年7至12月	\$ 3,079
109年	6,158
110年	2,566
合計	<u>\$ 11,803</u>

	107年12月31日	107年6月30日
107年7至12月	\$ -	\$ 3,079
108年	2,566	2,566
109年	-	-
合計	<u>\$ 2,566</u>	<u>\$ 5,645</u>

4. 取得金融資產

請詳附註六(六)之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年4至6月	107年4至6月
短期員工福利	\$ 18,428	\$ 12,751
退職後福利	248	123
其他長期員工福利	12	13
	<u>\$ 18,688</u>	<u>\$ 12,887</u>
	108年1至6月	107年1至6月
短期員工福利	\$ 31,225	\$ 26,893
退職後福利	370	245
其他長期員工福利	24	24
	<u>\$ 31,619</u>	<u>\$ 27,162</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
定期存款(表列其他金融資產-流動)	<u>\$ 35,419</u>	<u>\$ 35,032</u>	<u>\$ -</u>	銀行開立履約保證書之保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此事項。

(二) 承諾事項

除附註六(八)、(九)及七所述者外，其他重大承諾事項如下：

本公司於民國 107 年 9 月申請經濟部工業局之補助計畫，本公司提供之履約保證金\$35,419 係以財政部登記有案之本國銀行出具之保證金保證書繳交之。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

除附註四(三)所述者外，其他重大之期後事項如下：

本集團於民國 108 年 7 月 18 日認購關聯企業 Perfect Corp. 發行之特別股 9,773 仟股，計美金 3,338 仟元(折合新台幣 103,914 仟元)，因未依持股比例認購，致持股比例由 48.52%下降至 43.01%。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 211,160	\$ 184,143	\$ 282,289
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動			
選擇指定之權益工具投資	\$ 1,035	\$ 1,032	\$ 1,101
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 775,654	\$ 797,699	\$ 1,009,554
應收帳款	65,650	122,148	99,913
其他應收款(含關係人)	12,795	8,837	14,894
其他金融資產-流動	2,183,224	1,987,042	1,889,140
存出保證金	7,142	6,381	6,197
	<u>\$ 3,044,465</u>	<u>\$ 2,922,107</u>	<u>\$ 3,019,698</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 128,152	\$ 150,034	\$ 135,548
其他應付款(含關係人)	682,750	489,966	647,537
租賃負債	5,442	-	-
存入保證金	19,133	18,841	10,848
	<u>\$ 835,477</u>	<u>\$ 658,841</u>	<u>\$ 793,933</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、日圓及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、日圓及歐元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	108年6月30日			108年1至6月		
				敏感度分析		
幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$ 59,882	\$ 31.06	\$ 1,859,935	1%	\$ 18,599	\$ -
歐元:新台幣	1,870	35.38	66,161	1%	662	-
英鎊:新台幣	838	39.39	33,009	1%	330	-
美元:日圓	4,576	107.62	142,131	1%	1,421	-
美元:歐元	545	0.88	16,928	1%	169	-
<u>非貨幣項目</u>						
美元:新台幣	4,855	31.06	150,795	1%	583	925
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	2,206	31.06	68,518	1%	685	-
美元:日圓	4,501	107.62	139,801	1%	1,398	-
美元:歐元	96	0.88	2,982	1%	30	-

107年12月31日				107年度		
幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$ 55,819	\$ 30.72	\$ 1,714,760	1%	\$ 17,148	\$ -
歐元:新台幣	1,852	35.20	65,190	1%	652	-
英鎊:新台幣	811	38.88	31,532	1%	315	-
美元:日圓	5,559	110.42	170,772	1%	1,708	-
美元:歐元	570	0.87	17,510	1%	175	-
<u>非貨幣項目</u>						
美元:新台幣	6,114	30.72	187,829	1%	583	1,296
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	3,296	30.72	101,253	1%	1,013	-
美元:日圓	5,089	110.42	156,334	1%	1,563	-
美元:歐元	109	0.87	3,348	1%	33	-
107年6月30日				107年1至6月		
幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析		
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	\$ 60,220	\$ 30.64	\$ 1,834,301	1%	\$ 18,343	\$ -
歐元:新台幣	1,658	35.40	58,693	1%	587	-
英鎊:新台幣	795	39.96	31,768	1%	318	-
美元:日圓	10,387	110.60	316,388	1%	3,164	-
美元:歐元	694	0.86	21,139	1%	211	-
<u>非貨幣項目</u>						
美元:新台幣	5,159	30.46	157,129	1%	505	1,067
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元:新台幣	3,879	30.46	118,154	1%	1,182	-
美元:日圓	4,768	110.60	145,233	1%	1,452	-
美元:歐元	144	0.86	4,386	1%	44	-

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 4 至 6 月暨民國 108 年及 107 年 1 至 6 月認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$9,640、\$60,626、\$13,944 及 \$24,771。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之主要付息資產為現金及約當現金，因到期日均為 12 個月以內，評估無重大之利率變動現金流量風險。
- B. 本集團並未使用任何金融工具以規避其利率風險。
- C. 本集團於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日帳上並無借款，故並無借款產生之利率風險。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A)當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B)於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按地理區域之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失金額均不重大，故於民國108年及107年1至6月未予認列。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及短期有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$2,801,317、\$2,636,472及\$2,842,071，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團之非衍生金融負債，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年6月30日	1年內	2至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 128,152	\$ -	\$ -
其他應付款(含關係人)	682,750	-	-
租賃負債(註)	5,491	-	-
其他金融負債	1,317	16,115	1,701

非衍生金融負債：

107年12月31日	1年內	2至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 150,034	\$ -	\$ -
其他應付款(含關係人)	489,966	-	-
其他金融負債	2,486	15,521	834

非衍生金融負債：

107年6月30日	1年內	2至5年內	5年以上
應付帳款	\$ 135,548	\$ -	\$ -
其他應付款(含關係人)	647,537	-	-
其他金融負債	2,937	7,077	834

註：該金額包含預計未來支付之利息。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部份衍生工具及無活絡市場之權益工具投資及債務工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十)說明。

3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款(含關係人)、其他金融資產、應付帳款、其他應付款(含關係人)及其他金融負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

108年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 58,263	\$ 58,263
債務工具	-	-	152,897	152,897
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,035	1,035
合計	\$ -	\$ -	\$212,195	\$212,195
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 58,263	\$ 58,263
債務工具	-	-	125,880	125,880
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,032	1,032
合計	\$ -	\$ -	\$185,175	\$185,175

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 50,477	\$ 50,477
債務工具	125,472	-	104,445	229,917
非避險性衍生工具	-	-	1,895	1,895
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,101	1,101
合計	<u>\$125,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$157,918</u>	<u>\$283,390</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	開放型基金
市場報價	淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。	
C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。	
D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。	

5. 民國 108 年及 107 年 1 至 6 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 108 年及 107 年 1 至 6 月無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 至 6 月第三等級之變動：

	108年		
	權益證券	債務工具	合計
1月1日	\$ 59,295	\$ 125,880	\$ 185,175
本期購買	-	47,798	47,798
本期出售	-	(20,032)	(20,032)
認列於損益之利益或損失			
帳列營業外收入及支出	-	(1,396)	(1,396)
匯率影響數	3	647	650
6月30日	<u>\$ 59,298</u>	<u>\$ 152,897</u>	<u>\$ 212,195</u>

	107年			
	權益證券	債務工具	非避險 衍生工具	合計
1月1日	\$ 51,572	\$ 112,821	\$ 1,852	\$ 166,245
認列於損益之利益或損失				
帳列營業外收入及支出	-	(9,163)	-	(9,163)
匯率影響數	6	787	43	836
6月30日	<u>\$ 51,578</u>	<u>\$ 104,445</u>	<u>\$ 1,895</u>	<u>\$ 157,918</u>

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年6月30日		重大不可觀察	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 59,298	現金流量折現法	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高
非衍生債務工具：				
私募基金投資	\$ 152,897	淨資產價值法	不適用	不適用

	107年12月31日		重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 59,295	現金流量折現法	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高
非衍生債務工具：				
私募基金投資	\$ 125,880	淨資產價值法	不適用	不適用
	107年6月30日		重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 51,578	現金流量折現法	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高
非衍生債務工具：				
私募基金投資	\$ 104,445	淨資產價值法	不適用	不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	變動	108年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流通性折價、少數股權	±1%	\$ 583	(\$ 583)	\$ 10	(\$ 10)
債務工具	"	±1%	1,529	(1,529)	-	-
合計			<u>\$ 2,112</u>	<u>(\$ 2,112)</u>	<u>\$ 10</u>	<u>(\$ 10)</u>

			107年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流通性折價、少數股權	±1%	\$ 505	(\$ 505)	\$ 11	(\$ 11)
債務工具	"	±1%	1,044	(1,044)	-	-
合計			\$ 1,549	(\$ 1,549)	\$ 11	(\$ 11)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策時，所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以產品別之角度經營業務並評估部門績效；公司目前著重於影音娛樂之電腦軟體銷售業務，其餘產品之經營結果係合併表達於「數位創作及其他」項下。

(二)部門資訊

本集團提供予主要營運決策者之應報導部門之部門財務資訊列示如下：

	108年1至6月		
	影音娛樂	數位創作及其他	總計
部門收入	\$ 290,559	\$ 385,793	\$ 676,352
部門營業淨利	\$ 50,703	\$ 73,187	\$ 123,890
折舊費用	\$ 3,698	\$ 5,337	\$ 9,035
	107年1至6月		
	影音娛樂	數位創作及其他	總計
部門收入	\$ 300,661	\$ 500,133	\$ 800,794
部門營業淨利	\$ 77,211	\$ 155,022	\$ 232,233
折舊費用	\$ 2,080	\$ 4,176	\$ 6,256

(三)部門損益之調節資訊

由於本集團營運決策者於評估部門績效及決定如何分配資源時，係以部門收入及部門營業淨利為基礎，故無需調節至部門損益。

訊連科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國108年6月30日

附表一
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數(單位數)	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
訊連科技股份有限公司	One-Blue, LLC之股票	本公司為該公司董事	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	-	\$ 58,263	16.67%	\$ 58,263	
訊連科技股份有限公司	復華新智能基金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	3,000,000	29,250	1.90%	29,250	
訊連科技股份有限公司	復華東大證券投資信託基金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	665,671	16,729	1.56%	16,729	
訊連科技股份有限公司	究心公益科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	100,000	287	4.47%	287	
訊連科技股份有限公司	臺灣發展軟體科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	40,000	488	2.01%	488	
CyberLink International Technology Corp.	Cidana Inc. 之特別股股票	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	500,000	-	3.56%	-	
CyberLink International Technology Corp.	LOFTechnology, Inc. 之特別股股票	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	100,000	US \$8 仟元	0.57%	US \$8 仟元	
CyberLink International Technology Corp.	CCV Fund I LP	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	-	US \$3,442 仟元	5.37%	US \$3,442 仟元	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。
註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。
註4：所持有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

訊連科技股份有限公司及子公司
處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

處分不動產之公司	財產名稱	事實發生日	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關係	處分目的	價格決定之參考依據	其他約定事項
CyberLink.Com Corp.	1073-1087 S. Winchester Boulevard, San Jose, CA 之土地及建築物	108.6.17	103.11.11	\$ 115,243 (US \$ 3,710仟元)	\$ 210,664 (US \$ 6,800仟元)	尚未全數收取	\$ 95,421	非關係人-自然人	-	活絡資產	Phillip Thrappas & Michael J. Webber 鑑價報告	-

註1：處分資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

訊達科技股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表三

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	訊達科技股份有限公司	CyberLink Inc.	1	銷貨收入	\$ 88,489	註4	13.1%
				應收款項	11,627	註4、註5	0.2%
0	訊達科技股份有限公司	CyberLink.Com Corp.	1	銷貨收入	70,723	註4	10.5%
				應收款項	18,507	註4、註5	0.3%
0	訊達科技股份有限公司	CyberLink Europe B.V.	1	銷貨收入	17,803	註4	2.6%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨予關係人係按一般價格辦理，並於銷售完成後30日內收款。

註5：應收款項係包含應收帳款及其他應收款。

註6：交易金額達\$ 10,000者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

訊連科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國108年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表四

										被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	
被投資公司名稱				原始投資金額		期末持有						
投資公司名稱	(註1、2)	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	備註	
訊連科技股份有限公司	CyberLink.Com Corp.	美國	電腦軟體銷售	\$ 136,327	\$ 136,327	4,000,000	100%	\$ 498,847	\$ 20,893	\$ 20,893	子公司	
訊連科技股份有限公司	CyberLink Europe B.V.	荷蘭	電腦軟體銷售	124,710	124,710	3,000,000	100%	22,024	(2,390)	(2,390)	子公司	
訊連科技股份有限公司	CyberLink International Technology Corp.	英屬維京群島	專業投資	1,283,896	1,283,896	41,000,000	100%	578,835	(32,648)	(32,648)	子公司	
CyberLink International Technology Corp.	CyberLink Inc.	日本	電腦軟體銷售	26,339	26,051	1,900	100%	243,107	6,983	-	孫公司	
				(USD 848仟元)	(USD 848仟元)			(USD 7,827仟元)	(USD 225仟元)			
CyberLink International Technology Corp.	Perfect Corp.	英屬開曼群島	專業投資	894,528	884,736	191,311,753	48.52%	92,532	(84,340)	-	採用權益法之投資	
				(USD 28,800仟元)	(USD 28,800仟元)			(USD 2,979仟元)	(USD 2,722仟元)			

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

訊連科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國108年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2(2)B)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
玩美商貿(上海)有限公司	電腦週邊設備及 軟體買賣業	\$ 66,996 (USD 2,157仟元)	(2)	\$ 32,768 (USD 1,055仟元)	\$ -	\$ -	\$ 32,768 (USD 1,055仟元)	\$ 12,636	48.52%	\$ 6,131	\$ 14,007	\$ -	註4

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額
	金額	金額	金額
訊連科技股份有限公司	\$ 32,768 (USD1,055仟元)	\$ 74,482 (USD 2,398仟元)	\$ 2,244,977

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)

(3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明

A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告

C. 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：係透過CyberLink International Technology Corp. 投資。